様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	労務管理事業	コード	32206

２ 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	増田亮吾

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	勤労者対策の推進	施　策	雇用対策の充実
	予算科目	労務管理事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		適切な労務管理を促し、労働意欲の向上や能力が十分発揮できる環境設備を促進。 岡谷技術専門校などの職業能力開発機関の活用により産業人材の育成を図る支援。
目的	対象者	労務情報を求める管理者、労働者、技術訓練等によるキャリアアップを目指す者
	意　図	労務環境の改善等従業員の技術向上、再就職にあたってのスキル習得

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

〇賃金実態調査
〇労働相談窓口の設置（巡回労働相談、キャリアサポート事業）
〇岡谷技術専門校利用促進
・岡谷技術専門校の紹介
・訓練生募集の協力（ものづくり技術科、機械制御、電子制御コース、離転職者対象訓練）
・在職者向け講座募集の協力（スキルアップ講座）
・民間活用委託訓練事業審査会の協力

前年度の課題への対応	相談窓口のPR活動 技術専門校の継続的なPR活動を実施し、技術専門校と連携しては地域に密着したカリキュラムを検討していく。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	労務対策研修会			単位	回
実績値	1	1	1		
＊指標の説明	労務対策研修会開催数				
② 成果指標（指標名）	賃金実態調査			単位	件
目標値	97	90	90		
実績値	85	87	81		
達成度	87.6%	96.7%	90.0%		
＊指標の説明	賃金実態調査の回収件数				
＊目標値の設定方法の説明	実績数(H28調査終了によりH29より変更予定)				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		19,555	20,560	22,232	11,000
	経常経費	19,555	20,560	22,232	11,000
	臨時的経費	0	0	0	0
	＊臨時的経費の説明				

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		320,000	320,000	800,000	800,000
	正規職員の人数（人）	0.04	0.04	0.10	0.10
③ 合計コスト（①＋②）		339,555	340,560	822,232	811,000
	前年度比		100.3%	241.4%	98.6%
	財源内訳　一般財源	339,555	340,560	822,232	811,000
	財源内訳　特定財源	0	0	0	0
	＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト		339,555	340,560	822,232	
	前年度比		100.3%	241.4%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　低い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。		0
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　93.1%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　90.0%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 雇用情勢が堅調に推移しており、県の実施する巡回労働相談の利用者が減少傾向であること。 地域で必要とする技術向上支援策と岡谷技術専門校等の開発機関のプログラムとをマッチングをさせ企業の技術者育成、技術向上支援に努める必要がある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 主催側で夜間や休日といった労働者が依頼しやすい時間帯にも実施することが望ましいが、市としても広報等により多くの労働者に向けて情報発信することで、必要としている利用者への周知を図る。 地域の産業事情にマッチした訓練プログラムの充実と広報活動による施設ＰＲ
改善開始時期	平成２９年４月～

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	C